

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 滝沢ハム株式会社

コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,093	△2.3	152	△21.5	172	△7.7	178	—
23年3月期	28,749	△4.1	194	△54.3	186	△46.1	△99	—

(注) 包括利益 24年3月期 268百万円 (—%) 23年3月期 △82百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.37	—	8.6	1.5	0.5
23年3月期	△9.71	—	△5.0	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,665	2,201	18.9	214.38
23年3月期	11,545	1,932	16.7	188.17

(参考) 自己資本 24年3月期 2,201百万円 23年3月期 1,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	861	△59	△466	1,611
23年3月期	251	617	△950	1,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	17.3	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		11.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	4.6	140	698.0	150	400.4	110	149.6	10.71
通期	29,600	5.4	360	135.7	360	109.0	270	51.4	26.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	10,510,000 株	23年3月期	10,510,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	240,033 株	23年3月期	240,033 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	10,269,967 株	23年3月期	10,269,967 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,056	△2.2	154	△33.1	167	△27.5	183	—
23年3月期	25,621	△4.1	231	△41.6	231	△29.1	△60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.85	—
23年3月期	△5.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	10,874		2,095		19.3	204.04		
23年3月期	10,761		1,822		16.9	177.42		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,095百万円 23年3月期 1,822百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	4.6	140	786.0	150	464.2	110	69.1	10.71
通期	26,400	5.4	350	126.0	350	108.4	270	47.3	26.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に消費拡大の基調は見られたものの、急激な円高、原油価格の上昇や欧州の金融不安の拡大等不安定な要素が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向が続き、販売競争が激化する中、原材料価格の高騰、電力の供給不足、放射能問題等が発生し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、販売面におきましてはハム・ソーセージ及び食肉一次加工品の単品量販の推進及び新規開拓等により売上高の回復に努めてまいりました。生産面におきましては、小集団活動による生産性の向上を図りコスト削減等を強化し推進してまいりました。また、食肉部門におきましては、不採算部門の立て直しを図り食肉部門の採算改善に取り組んでまいりました。また、物流部門におきましては、物流の効率化を図るため、平成23年9月30日付で当社が保有する連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ソーセージ類や惣菜商品の売上は、好調に推移しましたが、食肉部門においては、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の影響を受け、国産牛の売上が大幅に落ち込んだことから、売上高は280億93百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少要因や原材料及び包装資材等の値上がりによるコスト増加要因が重なったことにより、営業利益は1億52百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は1億72百万円（前年同期比7.7%減）となりました。当期純損益については第2四半期に係会社株式売却益33百万円の計上があったことにより1億78百万円の当期純利益（前年同期99百万円の当期純損失）計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品のソーセージ類の売上が好調に推移しましたが、ハム類の売上が減少したため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は、111億3百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一次加工品、ハンバーグ及び輸入惣菜品の売上が好調に推移したことからこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は54億4百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産及び輸入ブランド商品の拡販に努めましたが、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止及び栃木県産牛・豚肉の風評被害等の影響により売上が大幅に減少したことからこの部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は114億45百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、連結子会社株式会社泉川運輸を平成23年9月に営業譲渡したことにより、この部門の売上高は1億39百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,348,769	11,103,699	△245,070	97.8
惣菜その他加工品	4,458,180	5,404,913	946,733	121.2
食肉	12,779,760	11,445,370	△1,334,389	89.6
その他	162,927	139,835	△23,091	85.8
合計	28,749,637	28,093,819	△655,818	97.7

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災から一年が経過し、一部復興の兆しはあるものの引き続き景気の低迷、電力料金の値上げや年金問題等の将来への不安等により景気の回復は低調に推移するものと思われまます。また、原材料の高騰や電力料金の値上げによるコスト増の要因が見込まれる等、厳しい経営環境になると思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、継続的に市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い商品力の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、今年の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び新業態への拡販を図ってまいります。また、国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入の牛肉・豚肉の販売にも力を入れてまいります。また、一次加工品の販売拡大にも努めて食肉の売上回復に努めてまいります。生産面につきましては、原材料の高騰によるコスト増を吸収するために、より一層の合理化、機械化を推進し生産性の向上に努め原価低減を図ってまいります。食肉部門につきましては、より一層の仕入力の強化を図り、コスト増加要因を極力抑えるとともに安定的な原料確保に務めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高296億円（前年同期比5.4%増）、営業利益3億60百万円（前年同期比135.7%増）、経常利益3億60百万円（前年同期比109.0%増）、当期純利益2億70百万円（前年同期比51.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し116億65百万円となりました。これは、主にたな卸資産が4億78百万円減少しましたが、当連結会計年度末が金融機関の休日だったことにより、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し94億63百万円となりました。これは、主に長期借入金2億39百万円の増加がありましたが、短期借入金6億13百万円減少したことによるものであります。純資産については、主に当期純利益計上等の要因により利益剰余金が1億78百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円それぞれ増加したことにより22億1百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し16億11百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、8億61百万円（前年同期比241.8%増）となりました。これは主に、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動により支出した資金は、59百万円（前年同期6億17百万円の収入）となりました。これは主

に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、4億66百万円(前年同期50.9%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	15.3	14.3	17.1	16.7	18.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	29.7	29.6	27.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.1	4.5	21.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.5	12.4	2.9	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を実施させていただきたいと存じます。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化する場合や不動産等の資産の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

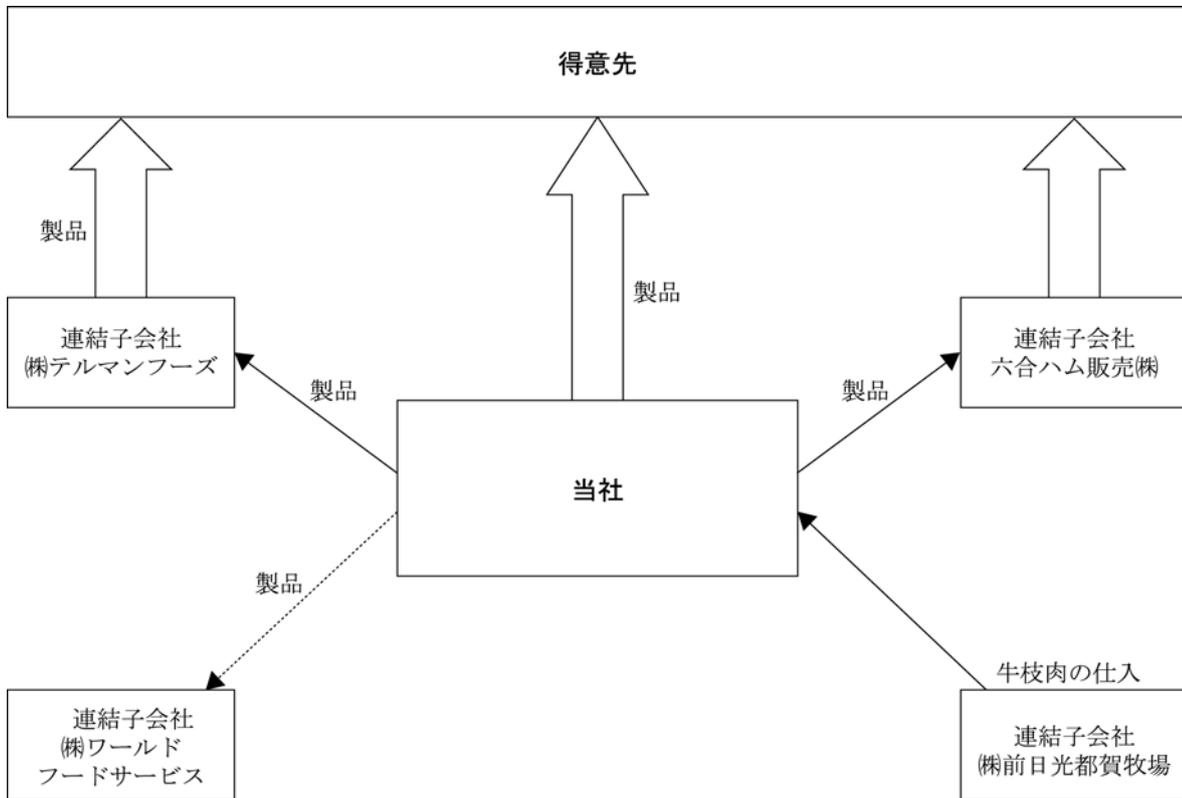
<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 前連結会計年度末まで連結子会社でありました株式会社泉川運輸は、平成23年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%、売上高経常利益率3%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、30円を目標にしております。なお、次期の1株当たり当期純利益(連結)は26円29銭の計画となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により景気後退局面となり個人消費が低迷、商品の低価格化が進み、今後さらに厳しい環境になるものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

当社は今後次の施策を推進し、企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 原材料価格の上昇に対する対応

(4) 会社の対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社グループは、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との関係強化を図り、安定的な原料調達、輸入食肉等の戦略商品の拡大および西日本地区への販売拡大を図ってまいります。

生産面につきましては、コスト競争力を高めるため、小集団活動により生産効率の向上を図るとともに商品の統廃合を推進し、ローコスト・オペレーション体制を強化してまいります。営業面につきましては、単品量販の推進、商品開発力の強化および新規開拓等を積極的に行い売上の拡大を図ってまいります。食肉部門につきましては、今後予想される原料高騰、原料不足に対応するため仕入体制の強化を図るとともに、アメリカ産牛肉・豚肉の販売強化、食肉の一次加工品の商品力強化を行い、食肉部門の収益改善に取り組んでまいります。管理部門については、不測の事態に備えるためのリスク管理体制の強化を図るとともに、引き続き全社挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

以上の施策により業績の向上と会社の体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,653	1,843,689
受取手形及び売掛金	2,709,760	3,061,354
商品及び製品	1,523,409	1,118,422
仕掛品	150,796	127,732
原材料及び貯蔵品	219,234	168,398
繰延税金資産	79,767	100,609
その他	62,083	25,202
貸倒引当金	△4,399	△6,021
流動資産合計	6,249,305	6,439,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,270,889	5,203,499
減価償却累計額	△3,625,588	△3,701,999
建物及び構築物(純額)	1,645,300	1,501,500
機械装置及び運搬具	1,471,843	1,470,424
減価償却累計額	△1,243,256	△1,270,987
機械装置及び運搬具(純額)	228,586	199,436
工具、器具及び備品	206,924	212,911
減価償却累計額	△147,869	△152,407
工具、器具及び備品(純額)	59,054	60,503
土地	1,897,161	1,888,472
リース資産	452,355	549,215
減価償却累計額	△69,404	△145,343
リース資産(純額)	382,950	403,872
建設仮勘定	8,830	10,722
有形固定資産合計	4,221,884	4,064,507
無形固定資産	20,660	24,341
投資その他の資産		
投資有価証券	797,496	893,391
繰延税金資産	7,663	7,213
その他	275,727	254,534
貸倒引当金	△26,839	△17,805
投資その他の資産合計	1,054,047	1,137,333
固定資産合計	5,296,592	5,226,182
資産合計	11,545,898	11,665,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,637,666	2,600,577
短期借入金	3,487,878	2,874,050
リース債務	76,721	96,231
未払法人税等	8,275	41,558
賞与引当金	112,208	105,211
災害損失引当金	13,068	—
その他	667,693	925,531
流動負債合計	7,003,513	6,643,160
固定負債		
長期借入金	1,472,855	1,712,137
リース債務	330,786	346,793
退職給付引当金	645,915	602,069
役員退職慰労引当金	116,838	126,336
環境対策引当金	10,555	10,555
負ののれん	9,735	—
その他	22,995	22,823
固定負債合計	2,609,681	2,820,714
負債合計	9,613,194	9,463,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	300,569	478,918
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	2,062,617	2,240,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130,112	△39,269
その他の包括利益累計額合計	△130,112	△39,269
少数株主持分	199	—
純資産合計	1,932,703	2,201,696
負債純資産合計	11,545,898	11,665,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,749,637	28,093,819
売上原価	23,475,429	22,981,538
売上総利益	5,274,208	5,112,280
販売費及び一般管理費	5,079,736	4,959,557
営業利益	194,471	152,722
営業外収益		
受取利息	242	199
受取配当金	18,335	17,429
補助金収入	12,923	14,411
受取保険金	6,545	3,620
受取手数料	3,708	3,593
受取賃貸料	12,324	19,954
負ののれん償却額	9,735	9,735
未回収商品券受入益	5,919	5,878
その他	9,376	17,028
営業外収益合計	79,110	91,852
営業外費用		
支払利息	86,046	72,319
その他	978	30
営業外費用合計	87,025	72,349
経常利益	186,557	172,225
特別利益		
有形固定資産売却益	4,298	—
投資有価証券売却益	14,131	—
貸倒引当金戻入額	1,507	—
損害賠償金収入	—	6,871
関係会社株式売却益	—	33,336
特別利益合計	19,938	40,208
特別損失		
固定資産売却損	60,727	297
固定資産除却損	14,098	7,432
減損損失	4,752	10,490
投資有価証券評価損	96,142	—
貸倒引当金繰入額	10,994	—
災害損失引当金繰入額	13,068	—
災害による損失	2,276	—
その他	2,699	—
特別損失合計	204,760	18,220
税金等調整前当期純利益	1,734	194,213
法人税、住民税及び事業税	22,945	38,350
法人税等調整額	79,318	△22,286
法人税等合計	102,264	16,064
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,529	178,149
少数株主損失(△)	△803	△199
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,725	178,348

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,529	178,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,185	90,842
その他の包括利益合計	18,185	90,842
包括利益	△82,343	268,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,540	269,191
少数株主に係る包括利益	△803	△199

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
当期首残高	431,105	300,569
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,725	178,348
当期変動額合計	△130,535	178,348
当期末残高	300,569	478,918
自己株式		
当期首残高	△3,877	△3,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,877	△3,877
株主資本合計		
当期首残高	2,193,152	2,062,617
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,725	178,348
当期変動額合計	△130,535	178,348
当期末残高	2,062,617	2,240,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△148,297	△130,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,185	90,842
当期変動額合計	18,185	90,842
当期末残高	△130,112	△39,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△148,297	△130,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,185	90,842
当期変動額合計	18,185	90,842
当期末残高	△130,112	△39,269
少数株主持分		
当期首残高	1,002	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△803	△199
当期変動額合計	△803	△199
当期末残高	199	—
純資産合計		
当期首残高	2,045,857	1,932,703
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,725	178,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,381	90,643
当期変動額合計	△113,153	268,992
当期末残高	1,932,703	2,201,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734	194,213
減価償却費	316,280	336,874
減損損失	4,752	10,490
引当金の増減額 (△は減少)	5,760	△59,243
受取利息及び受取配当金	△18,578	△17,628
支払利息	86,046	72,319
固定資産除却損	14,098	7,432
固定資産売却損益 (△は益)	56,428	297
投資有価証券評価損益 (△は益)	96,142	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,622	—
損害賠償金収入	—	△6,871
関係会社株式売却益	—	△33,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,986	△374,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△506,512	458,351
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,017	51,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	441,819	△37,089
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,997	240,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,187	85,418
その他	△29,131	△23,991
小計	391,026	904,440
利息及び配当金の受取額	18,578	17,628
損害賠償金の受取額	—	27,406
利息の支払額	△85,446	△70,705
法人税等の支払額	△72,211	△17,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,946	861,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,995	△4,965
投資有価証券の売却による収入	23,037	50
有形固定資産の取得による支出	△97,665	△99,112
有形固定資産の売却による収入	712,911	1,500
固定資産の除却による支出	△4,490	△2,098
無形固定資産の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	44,325
貸付けによる支出	△3,500	△5,100
貸付金の回収による収入	4,007	4,229
定期預金の増減額 (△は増加)	△111	△84
その他	672	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,867	△59,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△529,500	△678,500
長期借入れによる収入	620,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△554,849	△366,046
長期未払金の返済による支出	△403,326	△1,201
配当金の支払額	△30,721	△40
その他	△51,681	△90,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,078	△466,762
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,264	334,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,071	1,276,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,807	1,611,758

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社は、全て連結されております。

なお、従来連結子会社でありました(株)泉川運輸は、平成23年9月30日をもって同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円17銭	1株当たり純資産額	214円38銭
1株当たり当期純損失	9円71銭	1株当たり当期純利益	17円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、及び当期純損失計上のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,932,703	2,201,696
普通株式に係る純資産額(千円)	1,932,504	2,201,696
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	199	—
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△99,725	178,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△99,725	178,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,180	1,513,476
受取手形	22,319	28,375
売掛金	2,397,606	2,743,512
商品及び製品	1,385,311	976,795
仕掛品	150,796	127,732
原材料及び貯蔵品	217,738	165,813
前払費用	9,150	12,970
短期貸付金	450	565
関係会社短期貸付金	25,000	8,000
未収入金	35,232	4,405
繰延税金資産	72,089	96,374
その他	10,401	3,771
貸倒引当金	△2,702	△3,620
流動資産合計	5,531,574	5,678,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,447,793	4,400,410
減価償却累計額	△2,945,724	△3,019,452
建物(純額)	1,502,069	1,380,957
構築物	457,490	453,376
減価償却累計額	△359,987	△369,889
構築物(純額)	97,503	83,487
機械及び装置	1,406,210	1,407,539
減価償却累計額	△1,185,327	△1,213,186
機械及び装置(純額)	220,882	194,353
車両運搬具	9,105	9,105
減価償却累計額	△8,736	△8,977
車両運搬具(純額)	368	127
工具、器具及び備品	176,552	182,243
減価償却累計額	△123,221	△126,632
工具、器具及び備品(純額)	53,331	55,610
土地	1,857,516	1,850,243
リース資産	394,016	525,529
減価償却累計額	△54,976	△136,124
リース資産(純額)	339,039	389,404
建設仮勘定	8,830	10,722
有形固定資産合計	4,079,541	3,964,906
無形固定資産		
電話加入権	10,158	6,559
その他	9,452	16,877
無形固定資産合計	19,610	23,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	788,886	883,246
関係会社株式	163,983	142,193
出資金	43,471	43,471
関係会社長期貸付金	—	30,000
破産更生債権等	19,002	12,964
差入保証金	73,455	72,133
保険積立金	55,800	50,594
会員権	3,835	3,835
その他	4,012	2,908
貸倒引当金	△21,568	△33,694
投資その他の資産合計	1,130,878	1,207,652
固定資産合計	5,230,030	5,195,996
資産合計	10,761,605	10,874,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,290,960	2,211,992
短期借入金	3,100,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	359,378	417,390
リース債務	64,798	91,508
未払金	434,825	528,816
未払法人税等	6,552	40,362
未払消費税等	—	81,373
未払費用	160,143	196,746
預り金	12,867	39,759
賞与引当金	97,000	97,900
災害損失引当金	13,068	—
その他	23,089	16,364
流動負債合計	6,562,683	6,172,213
固定負債		
長期借入金	1,302,855	1,528,797
リース債務	295,770	335,689
退職給付引当金	630,364	584,702
役員退職慰労引当金	114,490	123,869
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,795	22,823
固定負債合計	2,376,831	2,606,437
負債合計	8,939,515	8,778,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,579	370,904
利益剰余金合計	187,579	370,904
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	1,949,626	2,132,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,536	△37,433
評価・換算差額等合計	△127,536	△37,433
純資産合計	1,822,090	2,095,518
負債純資産合計	10,761,605	10,874,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,621,856	25,056,169
売上原価		
商品期首たな卸高	667,300	816,400
製品期首たな卸高	369,971	568,910
当期製品製造原価	17,193,055	16,342,975
当期商品仕入高	4,138,609	3,806,280
合計	22,368,937	21,534,567
商品期末たな卸高	816,400	357,991
製品期末たな卸高	568,910	618,804
他勘定振替高	—	20,535
売上原価合計	20,983,625	20,537,237
売上総利益	4,638,230	4,518,932
販売費及び一般管理費	4,406,736	4,364,076
営業利益	231,494	154,855
営業外収益		
受取利息	567	1,391
受取配当金	35,010	17,087
補助金収入	9,514	11,704
受取手数料	11,672	10,701
受取保険金	5,151	2,943
受取賃貸料	14,784	23,003
その他	8,730	17,321
営業外収益合計	85,432	84,154
営業外費用		
支払利息	84,531	71,077
その他	750	—
営業外費用合計	85,281	71,077
経常利益	231,644	167,932
特別利益		
固定資産売却益	4,298	—
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	14,131	—
損害賠償金収入	—	6,871
子会社株式売却益	—	57,000
特別利益合計	18,440	63,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	60,727	297
固定資産除却損	14,077	6,528
減損損失	4,752	9,074
投資有価証券評価損	96,142	—
貸倒引当金繰入額	10,994	18,500
災害損失引当金繰入額	13,068	—
災害による損失	2,276	—
その他	9,907	1,790
特別損失合計	211,948	36,190
税引前当期純利益	38,136	195,613
法人税、住民税及び事業税	20,533	36,572
法人税等調整額	78,199	△24,285
法人税等合計	98,732	12,287
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,595	183,325

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,424	685,424
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	278,984	187,579
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,595	183,325
当期変動額合計	△91,405	183,325
当期末残高	187,579	370,904
利益剰余金合計		
当期首残高	278,984	187,579
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,595	183,325
当期変動額合計	△91,405	183,325
当期末残高	187,579	370,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,877	△3,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,877	△3,877
株主資本合計		
当期首残高	2,041,031	1,949,626
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,595	183,325
当期変動額合計	△91,405	183,325
当期末残高	1,949,626	2,132,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△146,059	△127,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,522	90,102
当期変動額合計	18,522	90,102
当期末残高	△127,536	△37,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△146,059	△127,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,522	90,102
当期変動額合計	18,522	90,102
当期末残高	△127,536	△37,433
純資産合計		
当期首残高	1,894,972	1,822,090
当期変動額		
剰余金の配当	△30,809	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,595	183,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,522	90,102
当期変動額合計	△72,882	273,428
当期末残高	1,822,090	2,095,518

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任取締役候補者（平成24年6月28日付）
佐々木 吉 男（現 執行役員食肉事業部長）
勝 田 隆 文（現 株式会社マルハニチロ畜産顧問）
- ② 新任監査役候補者（平成24年6月28日付）
澤 田 雄 二（現 弁護士）
- ③ 退任取締役
島 田 了 之（現 取締役監査部長）
黛 隆（現 取締役）
- ④ 退任監査役（平成24年6月28日付）
本 島 信（現 監査役）

(2) その他

該当事項はありません。